

2012年度第3四半期 決算説明資料

2013年1月31日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2012年度 第3四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2012年度 第3四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2012年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 9
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 11
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 12
■参考資料	----- 13

決算概要(連結・個別)

2

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計
売上高	20,819	20,465	+354 (+1.7%)	18,491	18,267	+224 (+1.2%)	1.13	1.12
営業損失	△1,975	△680	△1,295 (-)	△2,295	△1,025	△1,270 (-)	—	—
経常損失	△2,214	△957	△1,257 (-)	△2,490	△1,225	△1,264 (-)	—	—
四半期純損失	△1,519	△1,181	△338 (-)	△1,701	△1,261	△440 (-)	—	—

(単位:億円)	連結			個別		
	2012/12末	2012/3末	増減	2012/12末	2012/3末	増減
総資産	75,056	75,213	△157 (△0.2%)	66,480	66,604	△124 (△0.2%)
有利子負債	41,310	38,649	+2,660 (+6.9%)	36,930	34,301	+2,628 (+7.7%)
自己資本比率	17.7%	20.1%	△2.4%	14.9%	17.8%	△2.9%

主要データ(個別)

	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(97.2) 1,044	(96.2) 1,075	△30
電灯	(98.2) 341	(94.1) 347	△6
電力	(96.6) 703	(97.2) 727	△24
原子力利用率(%)	15.3	48.3	△33.0
出水率(%)	90.7	109.4	△18.7
全日本原油CIF価格(\$/b)	114.0	113.1	+0.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	80	79	+1
金利(長期プライムレート)(%)	1.27	1.47	△0.20

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

			第2Q累計	10月	11月	12月	第3Q累計
特定規模需要以外	電 灯		23,073 (96.1)	3,128 (89.4)	3,495 (106.2)	4,402 (112.4)	34,099 (98.2)
	電 力	低 圧	2,744 (95.1)	387 (92.5)	316 (101.5)	390 (112.4)	3,836 (96.8)
		その他	369 (95.0)	43 (84.0)	58 (104.6)	71 (106.1)	542 (96.3)
		計	3,113 (95.1)	430 (91.6)	374 (102.0)	461 (111.4)	4,378 (96.8)
	電灯電力計		26,186 (96.0)	3,558 (89.6)	3,870 (105.8)	4,863 (112.3)	38,477 (98.1)
	特 定 規 模 需 要		45,017 (96.5)	7,272 (97.5)	6,764 (95.8)	6,879 (97.2)	65,932 (96.6)
合 計			71,203 (96.3)	10,830 (94.8)	10,633 (99.2)	11,742 (103.0)	104,408 (97.2)

内 特 定 規 模 需 要 以 外	業務用		16,990 (98.4)	2,722 (101.5)	2,415 (98.8)	2,563 (102.9)	24,690 (99.2)
	産業用・その他		28,027 (95.4)	4,550 (95.3)	4,349 (94.2)	4,316 (94.1)	41,241 (95.1)

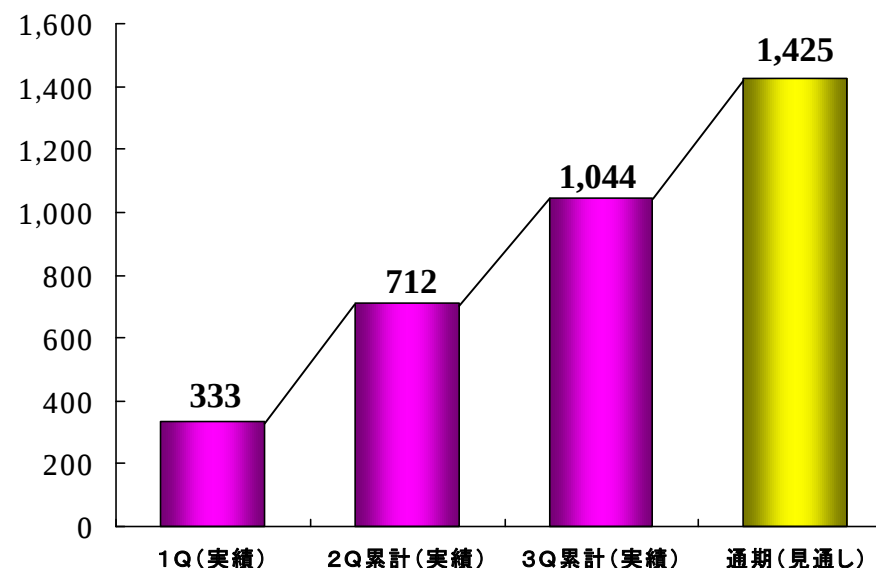
* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移していることなどから、総販売電力量は1,044億kWhと、前年同期に比べて2.8%減少しました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

節電の影響などにより、前年度に比べて2.4%減少の1,425億kWhを見込んでおります。
※11月公表値から変更ありません。

経常収益・費用増減(個別)

5

(単位:億円)	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	18,694	18,500	+194	
(売上高再掲)	(18,491)	(18,267)	(+224)	
電灯電力料収入	17,263	17,085	+178	・販売電力量の減少による減 $\Delta 480$ ・燃料価格の上昇による単価増 +550 ・再エネ賦課金等による単価増 +110
その他	1,430	1,415	+15	地帯間販売 $\Delta 113$ 、附帯事業営業収益 +93
経常費用合計	21,185	19,726	+1,458	・原子力利用率の低下 +2,030 ・出水率の低下 +150 ・購入電力量の増 $\Delta 460$ ・販売電力量の減 $\Delta 320$ ・燃料価格の変動 +250 ・円安 +50 ・火力発電構成差等 +80
人件費	1,745	1,795	$\Delta 50$	
燃料費	6,679	5,023	+1,655	火力燃料費 +1,782 原子燃料費 $\Delta 126$
原子力バックエンド費用	388	574	$\Delta 185$	再処理等費 $\Delta 83$
修繕費	1,348	1,950	$\Delta 602$	原子力 $\Delta 346$ 、配電 $\Delta 105$
公租公課	1,084	1,103	$\Delta 18$	
減価償却費	2,187	2,367	$\Delta 179$	火力 $\Delta 78$ 、原子力 $\Delta 27$
購入電力料	4,581	3,778	+802	地帯間購入 +445、他社購入 +356
支払利息	373	342	+31	
その他	2,796	2,790	+6	
経常損失	$\Delta 2,490$	$\Delta 1,225$	$\Delta 1,264$	
四半期純損失	$\Delta 1,701$	$\Delta 1,261$	$\Delta 440$	

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2012/12末	2012/3末	増減	増減説明
資 産	66,480	66,604	△124	設備投資による増 +2,305 減価償却による減 △2,212 繰延税金資産の増 +719 諸未収入金の減 △506 現金及び預金の減 △264 使用済燃料再処理等積立金 △252
負 債	56,603	54,769	+1,833	有利子負債の増 +2,628 買掛金・未払費用等 △952
純資産	9,876	11,835	△1,958	四半期純損失 △1,701 配当金 △268 (2011年度末:30円/株)

経常収益・費用増減(連結)

7

(単位:億円)	2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	21,080	20,746	+334	
(売上高再掲)	(20,819)	(20,465)	(+354)	
電気事業営業収益	17,803	17,675	+128	電灯電力料収入 +178、地帯間販売電力料 △113
その他事業営業収益	3,016	2,789	+226	{ 総合エネルギーにおける外販売上高 +107 情報通信事業における外販売上高 +51
営業外収益	260	281	△20	
経常費用合計	23,295	21,703	+1,591	
電気事業営業費用	20,170	18,696	+1,474	燃料費 +1,655、購入電力料 +802、修繕費 △602
その他事業営業費用	2,625	2,449	+175	{ 総合エネルギーにおける費用 +37 情報通信事業における費用 +41
営業外費用	499	558	△58	
経常損失	△2,214	△957	△1,257	
四半期純損失	△1,519	△1,181	△338	
包括利益	△1,542	△1,351	△190	

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2012/12末	2012/3末	増減	増減説明
資 産	75,056	75,213	△157	設備投資による増 +3,025、減価償却による減 △2,826、繰延税金資産 +737、未収入金 △501、現金及び預金 △288、使用済燃料再処理等積立金 △252
負 債	61,568	59,915	+1,653	有利子負債の増 +2,660、買掛金・未払費用等 △982
純資産	13,487	15,298	△1,811	四半期純損失 △1,519、配当金 △268(2011年度末:30円/株)

セグメント別決算概要

(単位: 億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	17,892 (+130)	1,533 (+43)	3,604 (+87)	23,031 (+261)	△2,211 (+93)	20,819 (+354)
外販売上高	17,803 (+128)	1,152 (+51)	1,863 (+174)	20,819 (+354)	—	20,819 (+354)
営業損益	△2,359 (△1,328)	197 (+2)	172 (+34)	△1,989 (△1,291)	13 (△3)	△1,975 (△1,295)

* ()内は対前年同期差を表す。

2012年度 通期業績予想(連結・個別)

9

* 通期業績予想は変更してありません。

(単位:億円)	連結			個別		
	2012予想	2011実績	増減	2012予想	2011実績	増減
売上高	28,400	28,114	(+1.0%) +285	25,100	25,031	(+0.3%) +68
営業損失	△3,500	△2,293	(-) △1,206	△3,900	△2,766	(-) △1,133
経常損失	△3,900	△2,655	(-) △1,244	△4,200	△3,020	(-) △1,179
当期純損失	△2,650	△2,422	(-) △227	△2,900	△2,576	(-) △323

<主要データ>

	2012予想	2011実績
販売電力量(億kWh)	1,425	1,460
電灯	476	500
電力	949	960
原子力利用率(%)	17程度	37.6
出水率(%)	95.5	110.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	113程度	114.2
為替レート(インターバンク)(円/\$)	79程度	79
金利(長期プライムレート)(%)	1.2程度	1.45

<影響額>

(単位:億円)	2012予想	2011実績
原子力利用率:1%	97	94
出水率:1%	16	15
全日本原油CIF価格:1\$/b	78	69
為替レート:1円/\$	139	124
金利:1%	62	56

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2012年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	0円	0円(予想)	0円(予想)

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2012-3Q 累計	2011-3Q 累計	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	2,984	2,751	+233	
	経常利益	442	367	+74	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	749	641	+107	・ガス販売価格の増
	経常利益	83	12	+71	
情報通信	外販売上高	1,152	1,101	+51	・FTTH顧客の増
	経常利益	181	171	+10	
生活アメニティ	外販売上高	612	585	+27	・住宅分譲戸数の増
	経常利益	57	67	△9	・住宅事業における費用の増
その他	外販売上高	469	422	+46	・工事の受注増 ・LNGプロジェクト参画会社の売上増
	経常利益	119	116	+3	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	11月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	4,260	4,260	—	
	経常利益	560	540	+20	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	1,010	1,010	—	・ガス原料費用の増
	経常利益	90	100	△10	
情報通信	外販売上高	1,560	1,560	—	
	経常利益	200	200	—	
生活アメニティ	外販売上高	980	980	—	・住宅分譲戸数の増 ・ビル事業における費用の減
	経常利益	90	80	+10	
その他	外販売上高	710	710	—	・原子力発電所の定期検査の売上計上
	経常利益	180	160	+20	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

各事業における販売状況等

		2012-3Q累計	2012(目標)
電 気	負荷平準化料金メニュー 加入件数	5.8万件	9.4万件

		2012-3Q累計	2012(目標)
電 気	負荷平準化・省エネ・低炭素 化に資するシステム採用件数	1,800件	2,100件

		2011-3Q累計	2012-3Q累計	2012(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	67万トン	71万トン	96万トン

		2012年3月末	2012年12月末	2013年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	129.8万件	137.3万件	140.0万件
	企業向け通信サービス	3.8万回線	3.9万回線	4.0万回線

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、清水、遠藤

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（柴谷）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（遠藤）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： shibatani.mitsunobu@b2.*****.co.jp（柴谷）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

endo.ryosuke@b5.*****.co.jp（遠藤）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。